

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	10,487,731	10,948,430	実質収支比率	4.4	0.4													
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,041,584	10,799,352	経常収支比率	85.3	83.8													
					首都	×	歳入歳出差引	446,147	149,078	(※1)	(89.0)	(87.5)													
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	173,643	124,338	標準財政規模	6,200,758	6,272,466													
							実質収支	272,504	24,740	財政力指数	0.25	0.26													
人口	27年国調(人)	14,819	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	247,764	-492,061	公債費負担比率	17.9	17.9													
	22年国調(人)	16,004			過疎	○	積立金	1,547	2,239	健全化判断比率															
	増減率(%)	-7.4			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	14,587	第1次	27年国調	1,184	22年国調	958	低開発	×	積立金取崩し額	193,000	163,000	連結実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	14,458				16.0	13.5	指数表選定	×	実質単年度収支	56,311	-652,822	実質公債費比率	10.2	10.8										
	30.01.01(人)	14,866	第2次							基準財政収入額	1,379,582	1,365,766	資金不足比率(※4)												
	うち日本人(人)	14,749				1,782	1,713			基準財政需要額	5,428,599	5,439,176													
	増減率(%)	-1.9				24.1	24.1			標準税収入額等	1,745,619	1,725,917													
	うち日本人(%)	-2.0	第3次			4,421	4,450			経常経費充当一般財源等	5,347,621	5,335,657													
						59.8	62.5			歳入一般財源等	7,439,201	7,644,585													
面積(km <sup>2</sup> )	241.01																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	61																								
世帯数(世帯)	5,291																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,694,508	13,762,190														
	市区町村長	1	7,360		一般職員	137	432,509	3,157	うち公的資金	8,485,863	8,950,171														
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,150,190	158,966														
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	8	27,072	3,384	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3,200		教育公務員	12	31,884	2,657	土地開発基金現在高	105,209	105,204														
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,027,752	2,218,205														
	議会議員	14	2,080		合計	149	464,393	3,117	減債基金	265,000	264,803														
					ラスバイレス指数			95.8		その他特定目的基金	1,109,547	847,215													
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	七釜温泉配湯事業特別会計																		
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(9)	下水道事業会計																				
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計																				
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	浜坂温泉配湯事業会計																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,393,530	13.3	1,393,530	23.2	普通税	1,359,820	97.6
地方譲与税	79,967	0.8	79,967	1.3	法定普通税	1,359,820	97.6
利子割交付金	2,772	0.0	2,772	0.0	市町村民税	563,634	40.4
配当割交付金	8,301	0.1	8,301	0.1	個人均等割	23,573	1.7
株式等譲渡所得割交付金	6,560	0.1	6,560	0.1	所得割	478,136	34.3
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,685	2.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	29,240	2.1
地方消費税交付金	258,953	2.5	258,953	4.3	固定資産税	674,926	48.4
ゴルフ場利用税交付金	3,218	0.0	3,218	0.1	うち純固定資産税	665,581	47.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,445	3.8
自動車取得税交付金	35,354	0.3	35,354	0.6	市町村たばこ税	68,815	4.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	3,732	0.0	3,732	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,875,077	46.5	4,199,277	69.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,199,277	40.0	4,199,277	69.9	目的税	33,710	2.4
特別交付税	675,800	6.4	-	-	法定目的税	33,710	2.4
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	33,710	2.4
(一般財源計)	6,667,464	63.6	5,991,664	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	10,110	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	209,104	2.0	8,305	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	52,100	0.5	4,306	0.1	旧法による税	-	-
国庫支出金	594,864	5.7	-	-	合計	1,393,530	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	895,951	8.5	-	-			
財産収入	11,029	0.1	5,114	0.1			
寄附金	63,110	0.6	-	-			
繰入金	209,678	2.0	-	-			
繰越金	148,078	1.4	-	-			
諸収入	399,075	3.8	120	0.0			
地方債	1,224,962	11.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	255,862	2.4	-	-			
歳入合計	10,487,731	100.0	6,011,715	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.0	92.6
(%)	年	99.3	96.4
		98.6	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,925,022	実質収支	73,125
病院	551,907	再差引収支	48,726
下水道	541,719	加入世帯数(世帯)	2,063
上水道	64,922	被保険者数(人)	3,361
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	173,927	1人当り	保険税(料)収入額
その他	592,547		国庫支出金
			保険給付費
			346

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,229	1.0	-	101,229	-
総務費	1,369,920	13.6	29,533	976,404	29.5
民生費	2,089,458	20.8	9,451	1,253,831	24.5
衛生費	1,209,678	12.0	153,668	994,603	12.0
労働費	27,844	0.3	-	13,872	0.3
農林水産業費	762,513	7.6	183,304	236,894	7.6
商工費	386,565	3.8	36,047	221,899	3.8
土木費	1,129,916	11.3	402,175	777,260	11.3
消防費	498,146	5.0	98,251	379,667	5.0
教育費	770,046	7.7	55,384	661,911	7.7
災害復旧費	306,795	3.1	-	44,343	3.1
公債費	1,389,474	13.8	-	1,331,141	13.8
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,041,584	100.0	967,813	6,993,054	100.0

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,673,285	36.6	2,852,902	2,818,924	45.0
人件費	1,331,325	13.3	1,173,083	1,145,071	18.3
うち職員給	791,790	7.9	667,861	-	-
扶助費	952,486	9.5	348,678	342,712	5.5
公債費	1,389,474	13.8	1,331,141	1,331,141	21.2
元利償還金	1,389,364	13.8	1,331,031	1,331,031	21.2
内 うち元金	1,292,644	12.9	1,237,117	1,237,117	19.7
うち利子	96,720	1.0	93,914	93,914	1.5
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
その他の経費	5,093,691	50.7	3,906,805	2,528,697	40.3
物件費	1,698,060	16.9	1,267,496	1,011,266	16.1
維持補修費	84,613	0.8	71,982	65,909	1.1
補助費等	1,889,095	18.8	1,618,339	861,645	13.7
うち一部事務組合負担金	388,665	3.9	367,903	367,872	5.9
繰出金	736,660	7.3	618,861	589,877	9.4
積立金	280,754	2.8	25,618	-	-
投資・出資金・貸付金	404,509	4.0	304,509	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,274,608	12.7	233,347	-	-
うち人件費	80,523	0.8	68,867	-	-
普通建設事業費	967,813	9.6	189,004	-	-
うち補助	241,990	2.4	9,742	-	-
うち単独	658,922	6.6	174,836	-	-
災害復旧事業費	306,795	3.1	44,343	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,041,584	100.0	6,993,054	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 兵庫県新温泉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				367			
2 浜坂地区残土処分場事業特別会計				▲117			
3 温泉地区残土処分場事業特別会計				22			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

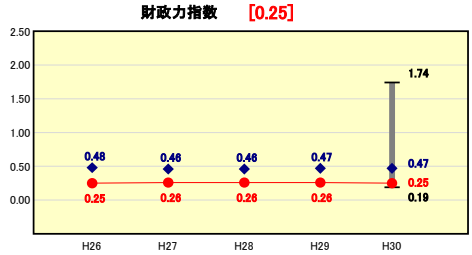
兵庫県新温泉町

人口	14,587人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,458人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	241.01 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	10,487,731千円	将来負担比率	72.6 %
歳出総額	10,041,584千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 III-2 H28 III-1
実質収支	272,504千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	6,200,758千円		
地方債現在高	13,694,508千円		

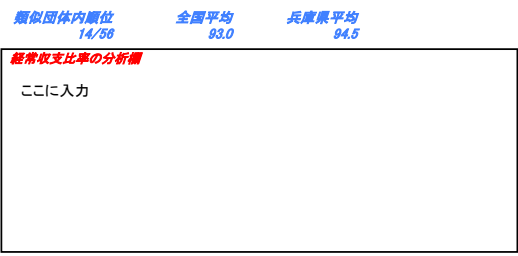
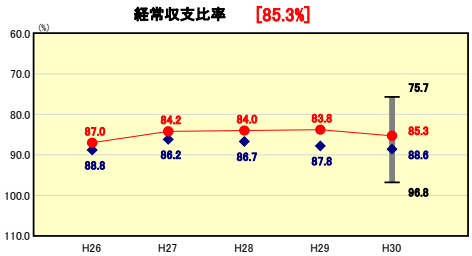
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

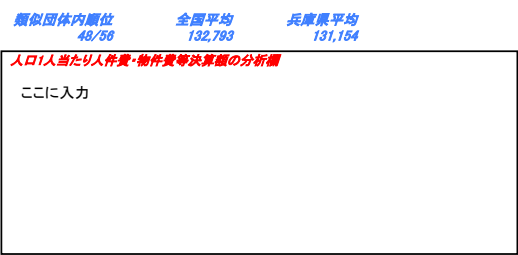
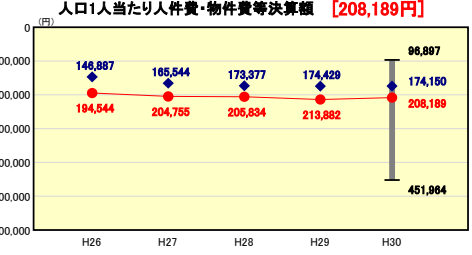
#### 財政力



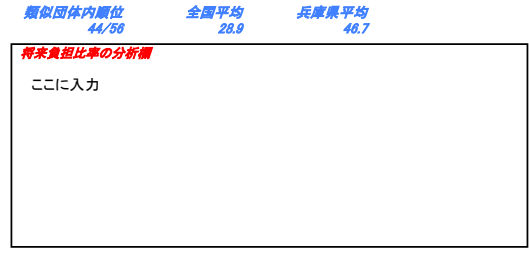
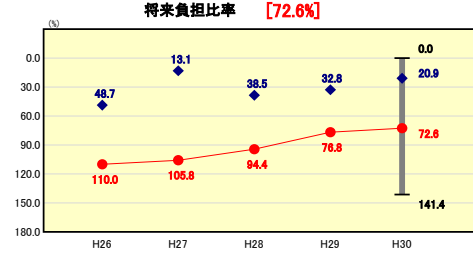
#### 財政構造の弾力性



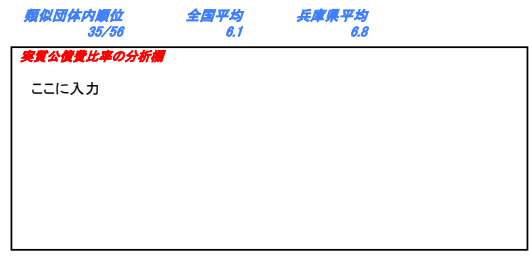
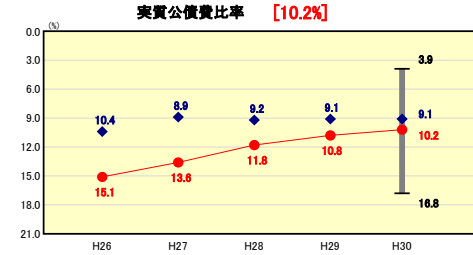
#### 人件費・物件費等の状況



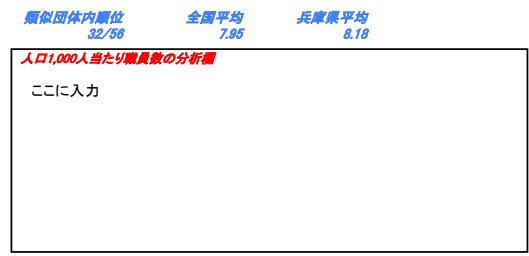
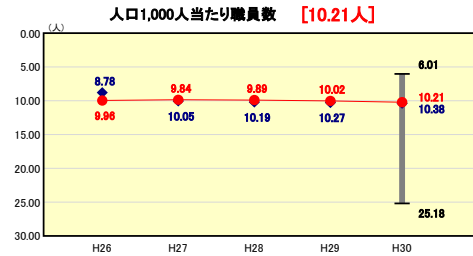
#### 将来負担の状況



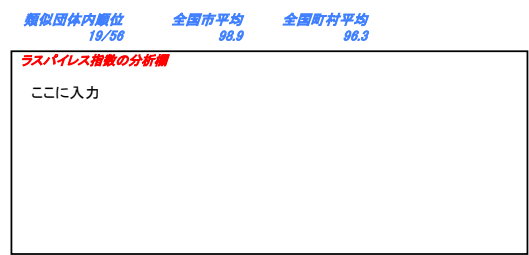
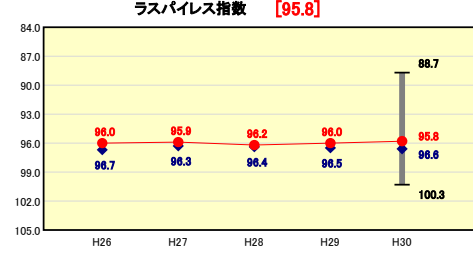
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

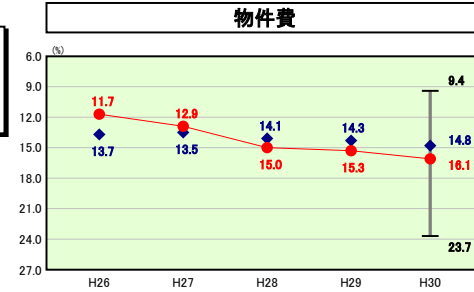
兵庫県新温泉町

## 経常収支比率の分析

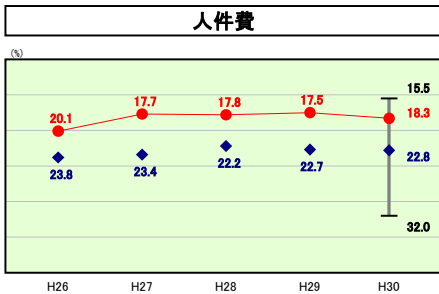
人口	14,587	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,458	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	10,487,731	千円	将来負担比率	72.6	%
歳出総額	10,041,584	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 III-2 H28 III-1	
実質収支	272,504	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	6,200,758	千円			
地方債現在高	13,694,508	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

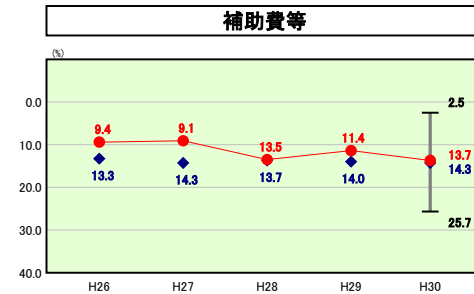
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



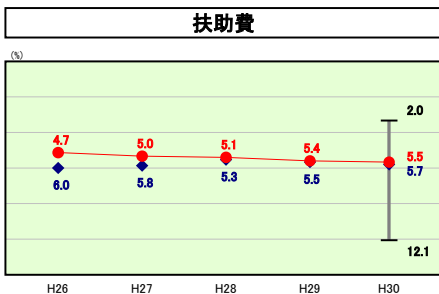
物件費の分析欄  
ここに入力



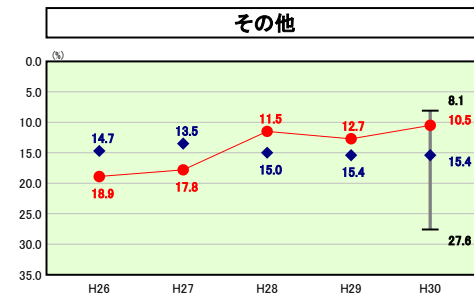
人件費の分析欄  
ここに入力



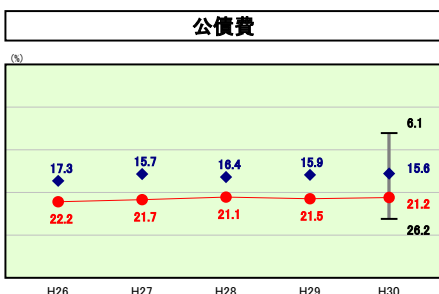
補助費等の分析欄  
ここに入力



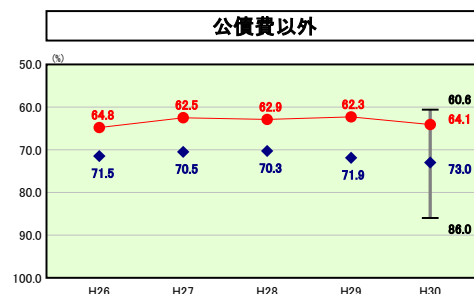
扶助費の分析欄  
ここに入力



その他の分析欄  
ここに入力



公債費の分析欄  
ここに入力



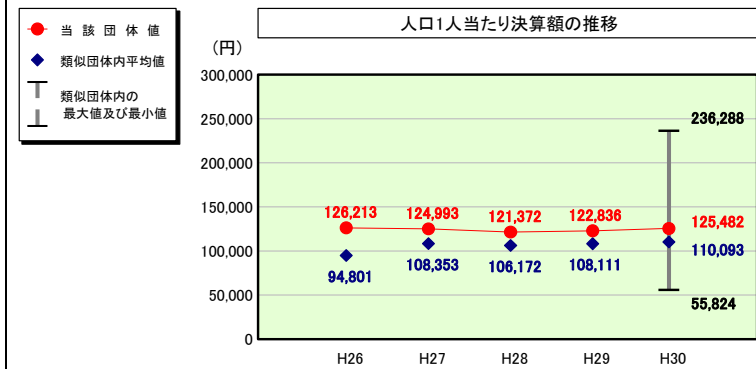
公債費以外の分析欄  
ここに入力

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県新温泉町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

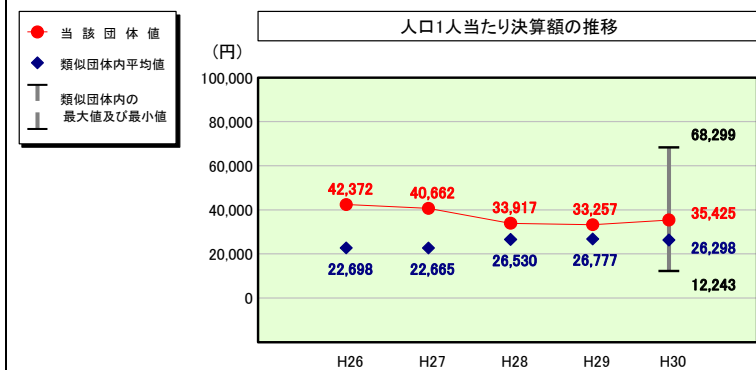
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,331,325	91,268	87,631	4.2
賃金(物件費)	265,067	18,171	8,917	103.8
一部事務組合負担金(補助費等)	290,357	19,905	14,700	35.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,800	1,426	667	113.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,134	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,523	5,520	2,222	148.4
▲退職金	▲157,671	▲10,809	▲8,178	32.2
合計	1,830,401	125,482	110,093	14.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	10.38	▲0.17
ラスバイレス指数	95.8	96.6	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

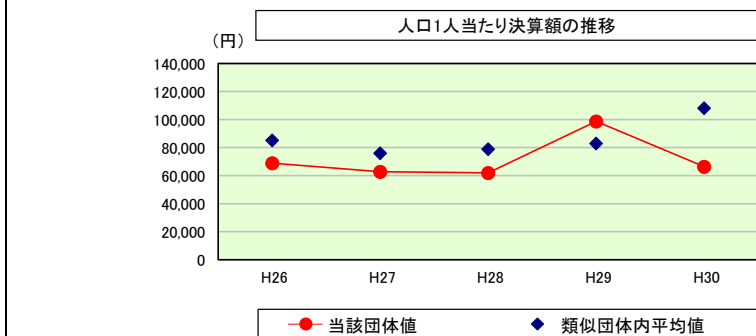


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,389,364	95,247	55,141	72.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	505,501	34,654	21,916	58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	473	32	3,784	▲99.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	495	34	1,115	▲97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	8	2	300.0
▲特定財源の額	▲58,333	▲3,999	▲1,435	178.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,320,860	▲90,550	▲54,229	67.0
合計	516,750	35,425	26,298	34.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,087,053	68,945	▲39.9	85,205	14.5	▲54.4
うち単独分	558,576	35,427	15.1	38,847	13.7	1.4
H27	970,890	62,837	▲8.9	75,972	▲10.8	1.9
うち単独分	644,679	41,724	17.8	40,712	4.8	13.0
H28	940,859	62,005	▲1.3	78,903	3.9	▲5.2
うち単独分	780,886	51,462	23.3	49,201	20.9	2.4
H29	1,467,904	98,742	59.2	82,993	5.2	54.0
うち単独分	1,131,016	76,081	47.8	46,787	▲4.9	52.7
H30	967,813	66,348	▲32.8	108,252	30.4	▲63.2
うち単独分	658,922	45,172	▲40.6	50,321	7.6	▲48.2
過去5年間平均	1,086,904	71,775	▲4.7	86,265	8.6	▲13.3
うち単独分	754,816	49,973	12.7	45,174	8.4	4.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

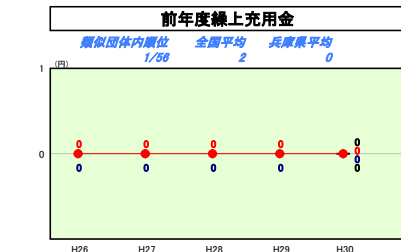
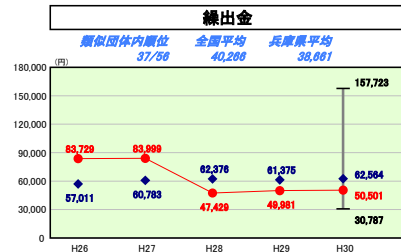
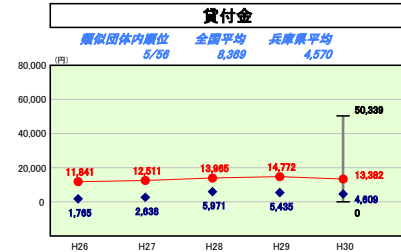
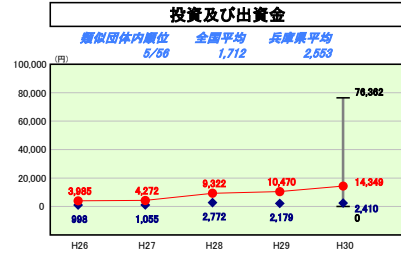
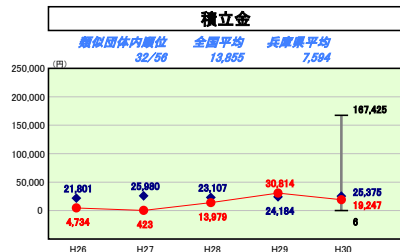
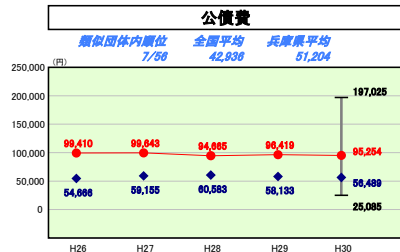
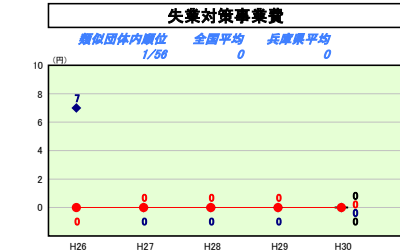
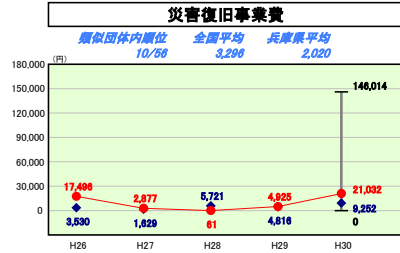
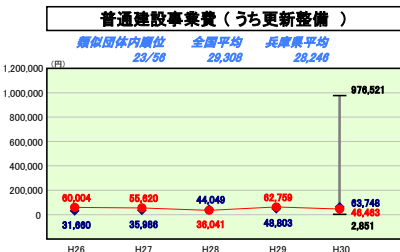
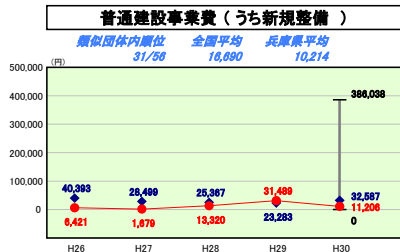
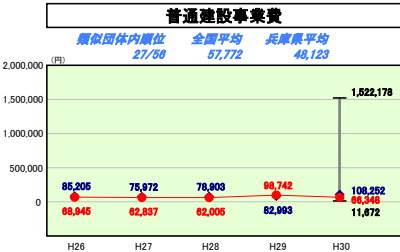
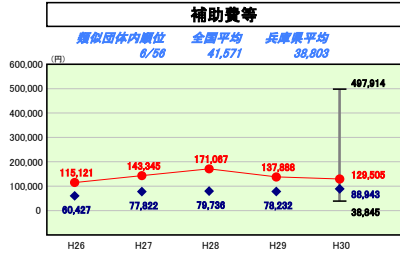
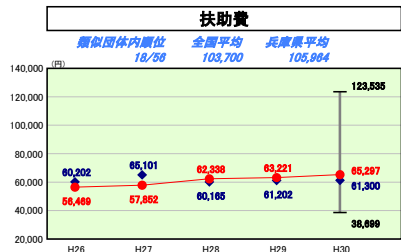
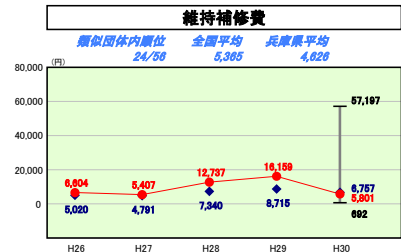
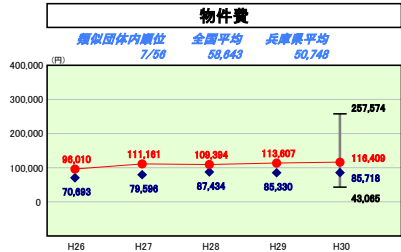
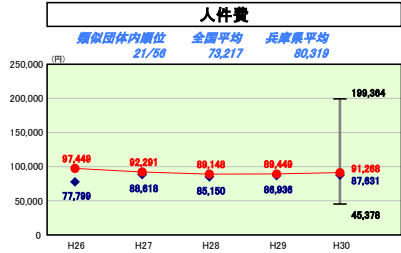
平成30年度

兵庫県新温泉町

人口	14,587人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,458人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	10,487,731千円	将来負担比率	72.6%
歳出総額	10,041,584千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 III-2 H28 III-1
実質収支	272,504千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	6,200,758千円		
地方債現在高	13,694,508千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

ここに入力

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

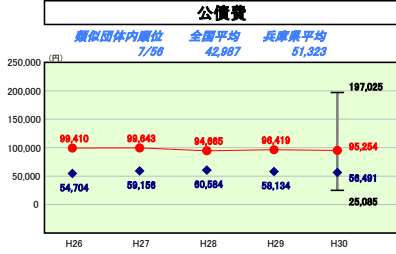
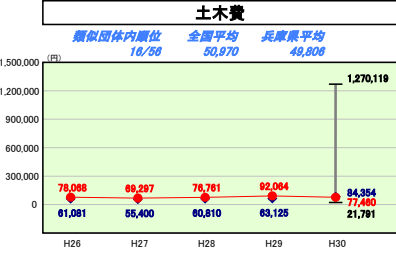
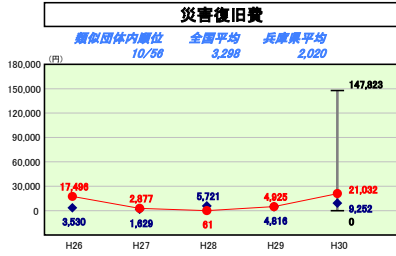
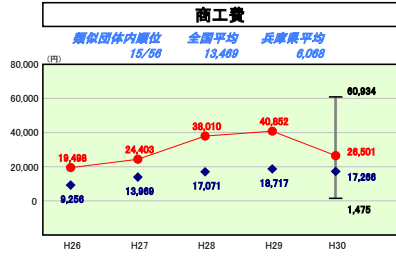
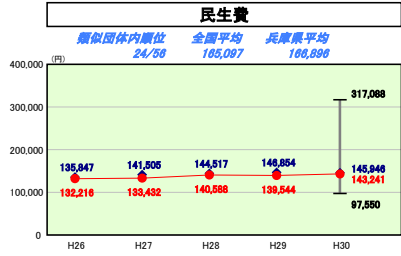
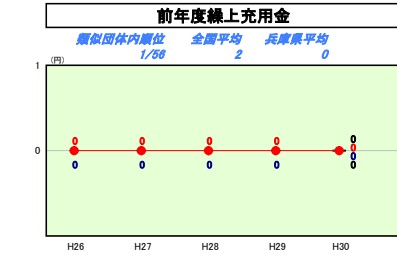
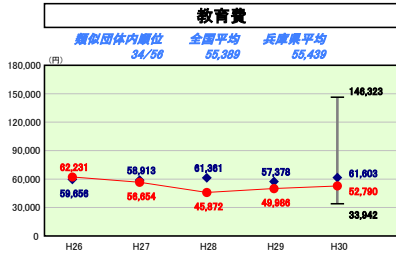
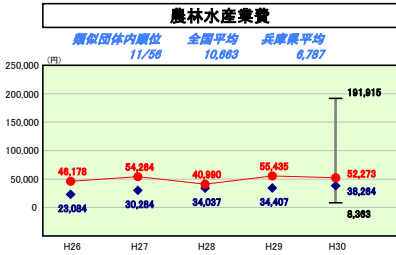
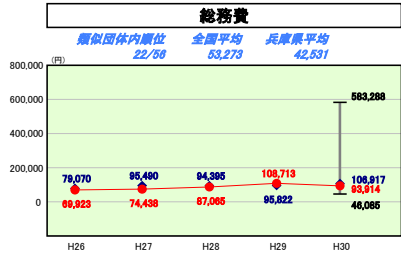
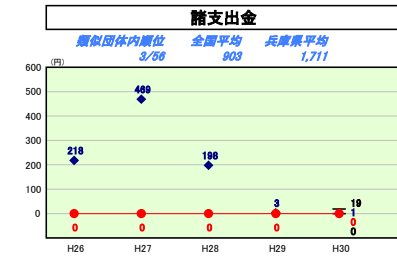
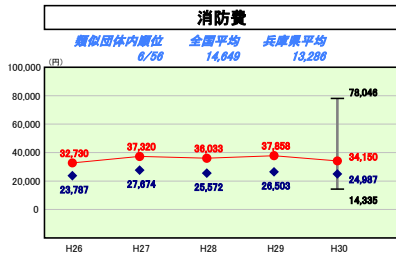
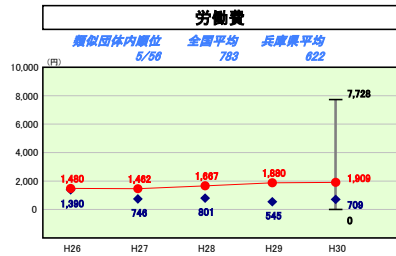
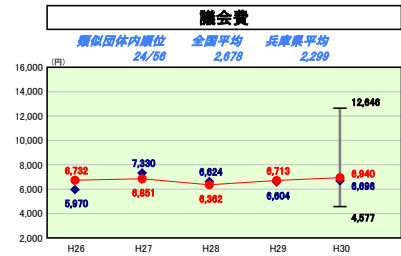
平成30年度

兵庫県新温泉町

人口	14,587人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,458人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	10,487,731千円	将来負担比率	72.6%
歳出総額	10,041,584千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 III-2 H28 III-1
実質収支	272,504千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	6,200,758千円		
地方債現在高	13,694,508千円		

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値  
 ここに入力

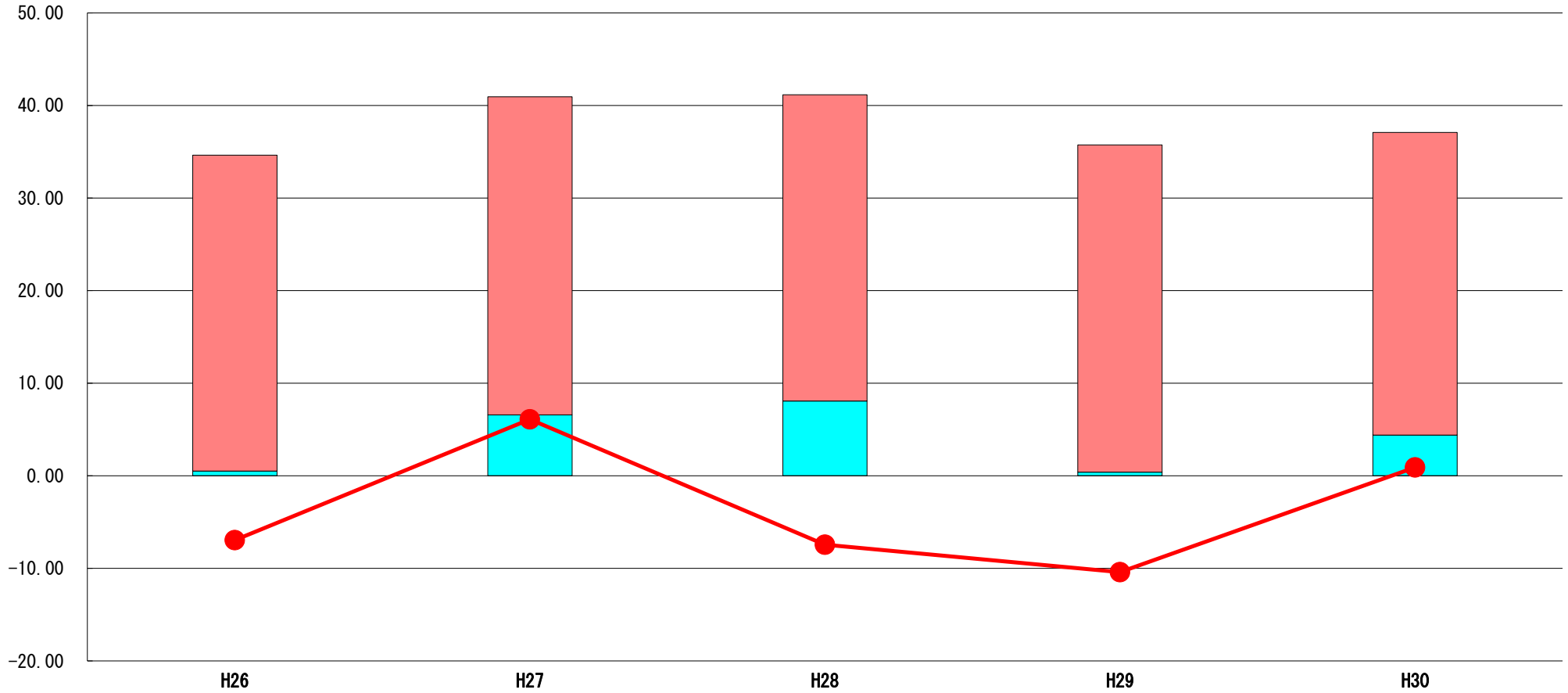


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		34.12	34.37	33.10	35.36	32.70
 実質収支額		0.52	6.57	8.07	0.39	4.39
 実質単年度収支		▲ 6.95	6.10	▲ 7.45	▲ 10.41	0.91

分析欄

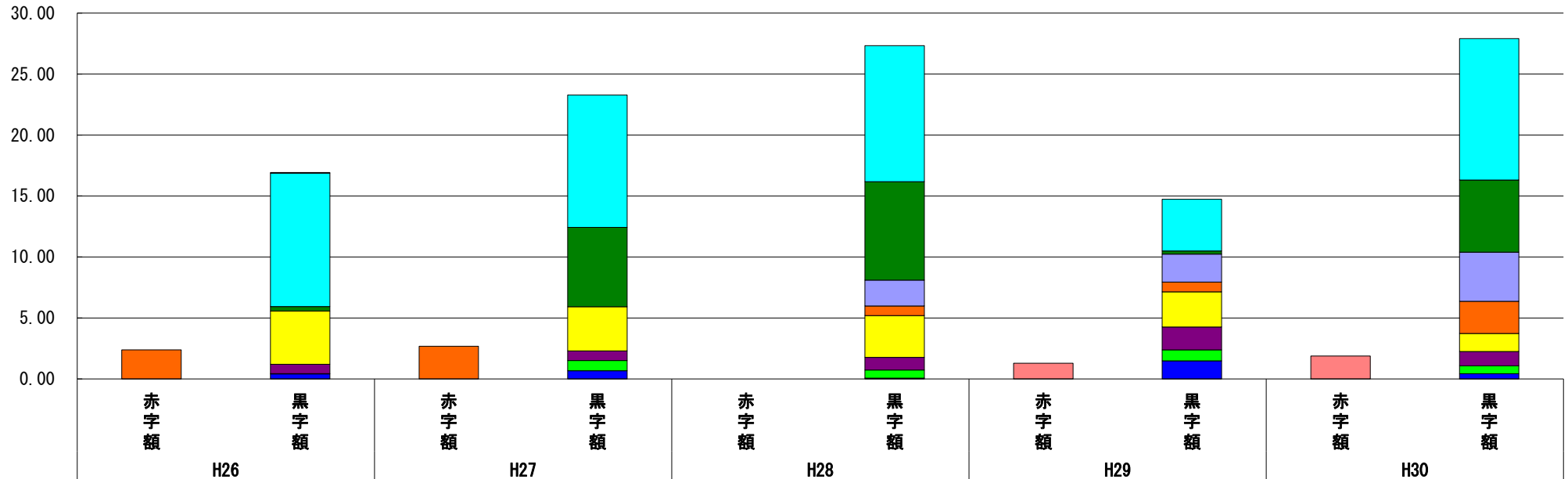
ここに入力

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
浜坂地区残土処分場事業特別会計		0.05	0.00	▲ 0.00	▲ 1.29	▲ 1.88
水道事業会計		10.95	10.86	11.15	4.23	11.60
一般会計		0.37	6.51	8.08	0.26	5.92
下水道事業会計		-	-	2.12	2.30	4.02
公立浜坂病院事業会計		▲ 2.39	▲ 2.68	0.78	0.80	2.64
浜坂温泉配湯事業会計		4.36	3.62	3.43	2.88	1.48
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.76	0.79	1.04	1.88	1.17
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.03	0.84	0.66	0.89	0.65
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.67	0.07	1.49	0.43

分析欄

ここに入力

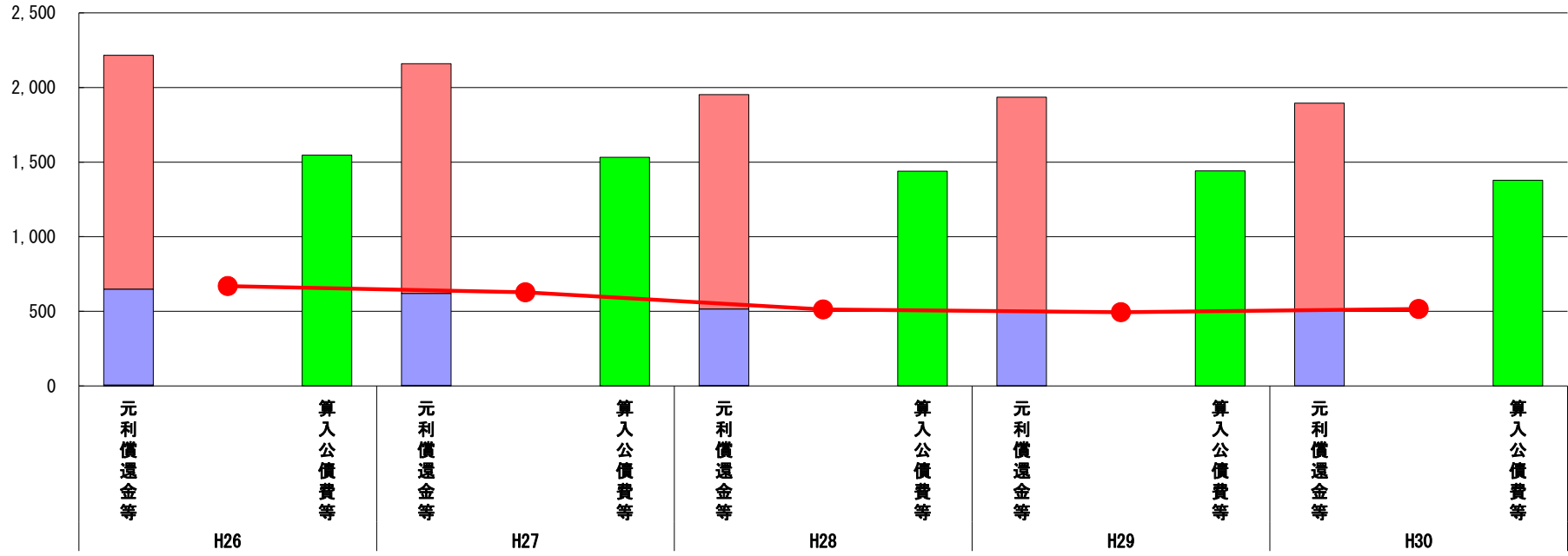
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,567	1,539	1,436	1,433	1,389
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		643	616	514	501	506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	3	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
	一時借入金の利息		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,547	1,532	1,439	1,441	1,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		669	627	513	494	516

分析欄
ここに入力

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
ここに入力

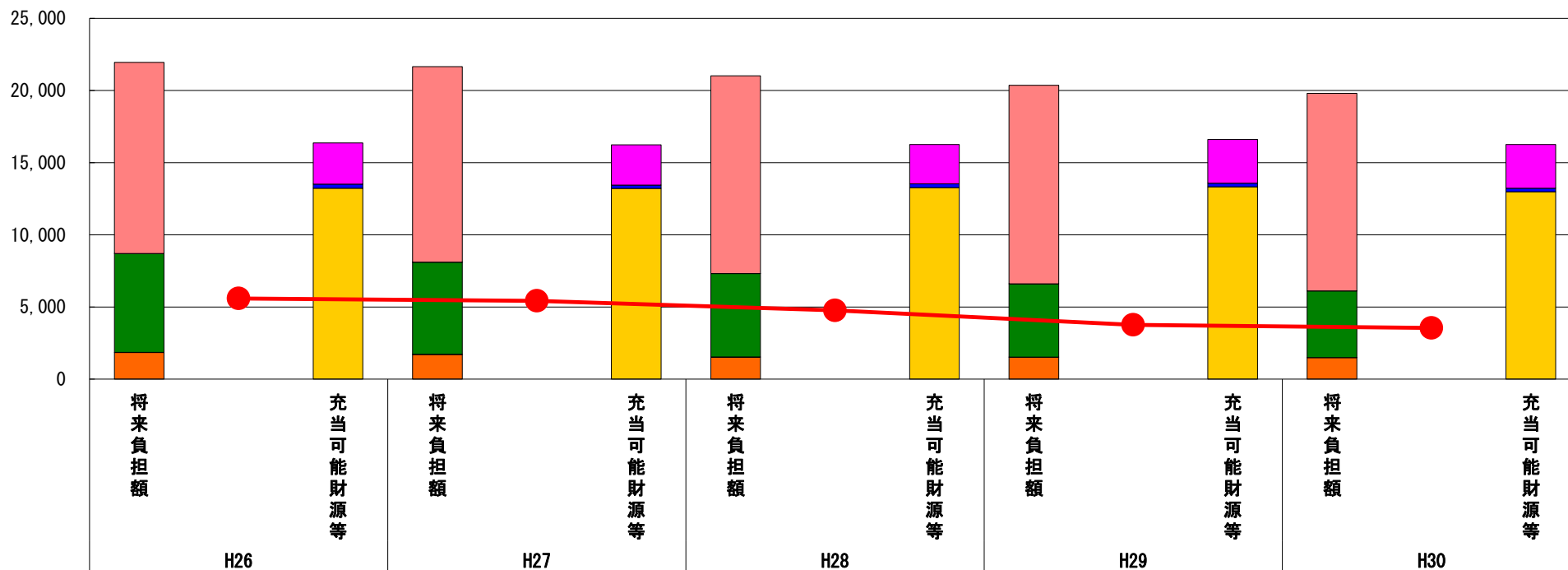
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

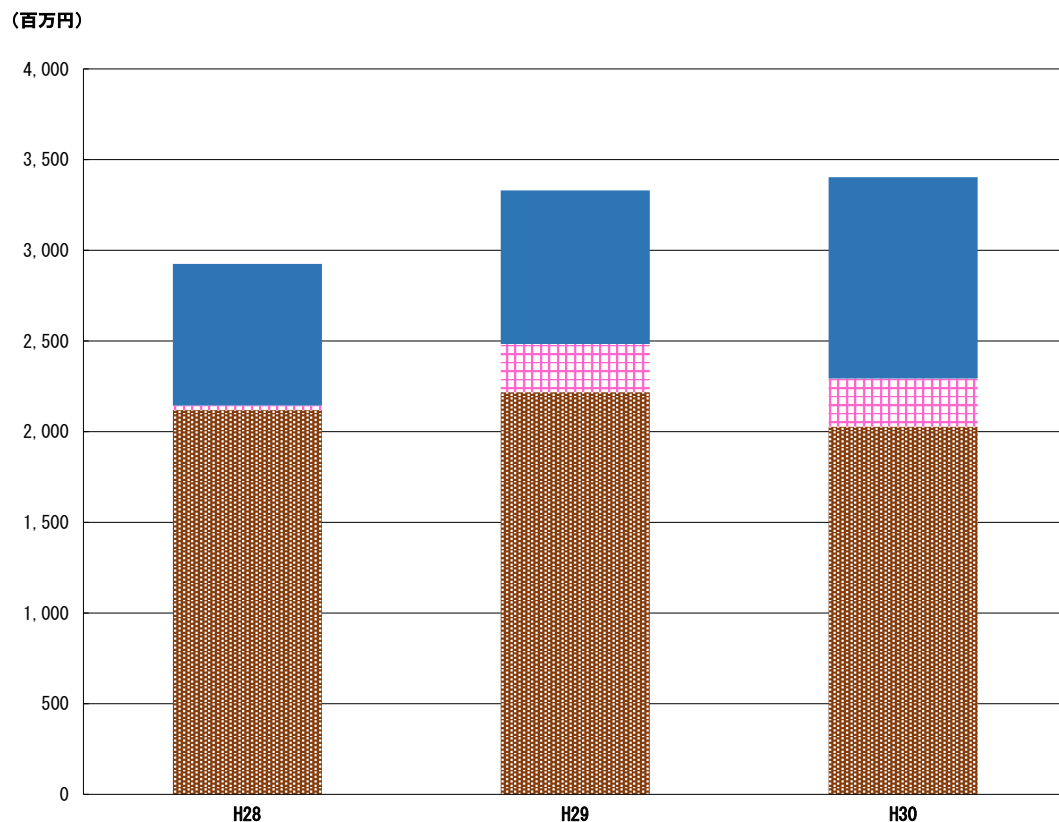
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,243	13,555	13,708	13,762	13,695
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	4	3	3	2
	公営企業債等繰入見込額		6,854	6,381	5,773	5,077	4,613
	組合等負担等見込額		8	5	8	3	3
	退職手当負担見込額		1,842	1,714	1,531	1,523	1,496
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,852	2,791	2,728	3,034	3,040
	充当可能特定歳入		280	222	260	251	237
	基準財政需要額算入見込額		13,232	13,220	13,270	13,321	12,985
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,589	5,426	4,766	3,762	3,546




## 分析欄

ここに入力

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		2,119	2,218	2,028
 減債基金		25	265	265
 その他特定目的基金		781	847	1,110
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
<b>基金残高合計</b>		<b>2,925</b>	<b>3,330</b>	<b>3,402</b>

平成30年度 兵庫県新温泉町

**基金全体**

(増減理由)

(今後の方針)

**財政調整基金**

(増減理由)

(今後の方針)

**減債基金**

(増減理由)

(今後の方針)

**その他特定目的基金**

(基金の使途)

(増減理由)

(今後の方針)

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

兵庫県新温泉町

人口	14,587人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,458人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	241.01 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	10,487,731千円	将来負担比率	72.6 %
歳出総額	10,041,584千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 III-2 H28 III-1
実収支	272,504千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	6,200,758千円		
地方債現在高	13,694,508千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

**有形固定資産減価償却率**

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位 -/-

全国平均 80.3

兵庫県平均 64.1

有形固定資産減価償却率の分析欄

ここを入力

**(参考)債務償還比率**

債務償還比率 [620.6%]

類似団体内順位 39/56

全国平均 635.6

兵庫県平均 745.1

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、実質公債費比率や将来負担比率にも表れているように、近年の大型事業実施等により、類似団体と比較して、債務償還比率は101.1ポイント上回っている。

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

ここを入力

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率は、いずれも近年減少傾向にある。その要因は、収支見通し(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行等によるものである。しかし、平成30年度の新温泉町の将来負担比率は72.6ポイントとなっており、類似団体の20.9ポイントを上回っており、さらに、実質公債費比率は10.2ポイントとなっており、類似団体の9.1ポイントを上回っており、将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。今後も引き続き地方債の発行抑制と交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	110.0	105.8	94.4	76.8	72.6
	実質公債費比率	15.1	13.6	11.8	10.8	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	13.1	38.5	32.8	20.9
	実質公債費比率	10.4	8.9	9.2	9.1	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

兵庫県新温泉町

人口	14,587	人(081.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,468	人(081.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	10.2	%
歳入総額	10,487,731	千円	将来負担比率	72.6	%
歳出総額	10,041,584	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 III-2 H28 III-1	
実収収支	272,504	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	6,200,768	千円			
地方債現在高	13,694,506	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

兵庫県新温泉町

人口	14,587	人(081.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,468	人(081.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	10.2	%
歳入総額	10,487,731	千円	将来負担比率	72.6	%
歳出総額	10,041,584	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 III-2 H28 III-1	
実収収支	272,504	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	6,200,768	千円			
地方債現在高	13,694,936	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力